

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

		終値	12月2日比
インド	S&P・BSE500種指数	11,031.97	0.39%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,268.61	-0.90%
パキスタン	カラチ 全株指数	31,835.13	6.31%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,925.72	2.13%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	12月2日比
インド	インドルピー	1.7390	4.32%
スリランカ	スリランカルピー	0.7909	3.85%
パキスタン	パキスタンルピー	1.1250	3.88%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.5058	4.51%

(出所：ブルームバーグ)

【インド：金融政策の維持を決定】

インド準備銀行(中央銀行)は7日、政策金利の据え置きを全会一致で決定しました。市場では高額紙幣廃止の影響による経済成長率の下振れに対応するため、利下げすとの予想が大勢を占めていました。中央銀行は声明で、緩和的な政策は維持するが、米ドル高を背景にした資金流出や原油価格の上昇によるインフレ懸念に配慮し、金利を据え置いたとしています。13日、携帯アプリゲームであるポケモンGOの公式配信がインドをはじめ南アジア地域で開始されました。世界的人気はすでにピークを過ぎているようですが、約15億人の巨大市場でこれから熱狂が始まるかもしれません。

【スリランカ：IMF、経済成長率の見通しを引き下げ】

国際通貨基金(IMF)は14日、スリランカの2016年と17年の実質GDP成長率見通しを従来予想の5.0%から、それぞれ4.5%、4.8%へ下方修正しました。サービスセクターや建設セクターの活況を背景に近年は高い成長を遂げてきましたが、一部セクターに陰りが見えるためとしています。また、2017年以降は米利上げにともなう新興国からの資金流出などが圧迫要因になるとしています。同国経済は今年第2四半期に洪水の影響で農業や製造業が打撃を受け、成長率は前年同期比2.7%に落ち込みました。15日に発表された第3四半期GDPは同4.1%増と回復を見せましたが、通年の成長率もプレーキがかかりそうです。12日、港湾・海運相を務めるラナトゥンガ氏が先頭に立って進めていた、クリスマスツリー建設計画が再開されると発表されました。コロンボ中心部に約100メートルのクリスマスツリーを建設するというプロジェクトで、完成すればギネス世界記録を更新するそうです。

【パキスタン：パキスタン証券取引所の株式入札を実施】

カラチ全株指数は史上最高値を10営業日連続(12月2日～16日、終値ベース)で更新しました。米利上げの実施と利上げペースが早まるという見通しを受け、多くの新興国株は下落したものの、同国株は優良株を中心に買われました。15日、パキスタン証券取引所(PSX)の株式の入札が行なわれ、中国投資家を筆頭に複数の機関投資家が応札しました。一部報道によれば上海証券取引所が出資を提案していたとのことです。これにより40%相当の株式が譲渡され、その額は1～2億ドルと見込まれています。

【バングラデシュ：大型インフラプロジェクト進む】

バングラデシュでは、原子力発電所建設や送電線の整備、鉄道架橋など総額184億ドルにも及ぶインフラ開発事業が進んでいます。日本を含む3カ国が融資を行っているほか、15日には同国財務省が資金調達のため、総額50億ドルのソリブレン債発行を計画していることを明らかにしました。海外からの融資協力を仰ぎながら、成長基盤の確立に向けたインフラ整備を着々と進めています。

—お知らせ— 12月30日作成基準の当レポートは休刊とさせていただきます。1月6日基準より再開いたします。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年10月1日～2016年12月16日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



—インド—



—スリランカー—



—パキスタン—

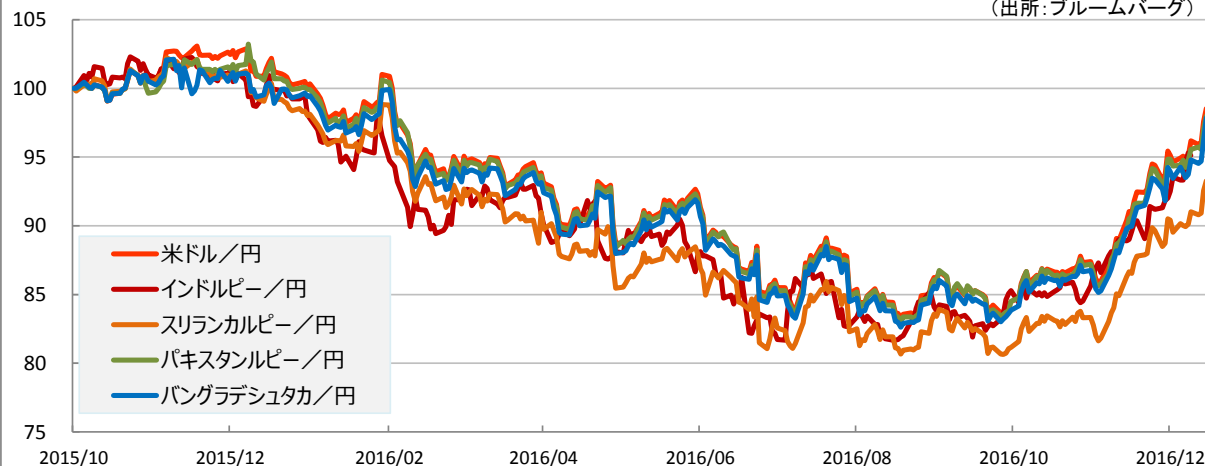


—バングラデシュ—

【為替の値動き】

〔期間：2015年10月1日(基準日)～2016年12月16日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

(2/3)

南アジア4カ国 マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。